

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭 登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運 用 方 法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託 証券）を含みます。以下同じ。）に投資するこ とにより、信託財産の成長をめざします。 ②個別企業の分析によるボトムアップ・アプ ローチによって運用を行ないます。ポート フォリオの構築においては、以下の方針を基 本とします。 イ. 高い利益成長が期待できる銘柄および 収益力等に対して株価が割安であると判 断される銘柄を組入候補銘柄として選定 します。 ロ. 個別企業の財務状況、株価バリュエー ション、銘柄の分散、流動性等を総合的 に勘案して、ポートフォリオを構築しま す。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ アセット・マネジメント（シンガポール）リ ミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を 委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維 持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッ ジは原則として行ないません。
株 式 組 入 限 制	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、基準価額の水準等を勘案して分配金額を 決定します。ただし、分配対象額が少額の場 合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ライジング・
インドネシア株式ファンド

運用報告書(全体版)
第12期

(決算日 2017年2月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・インドネシア
株式ファンド」は、このたび、第12期の決算
を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

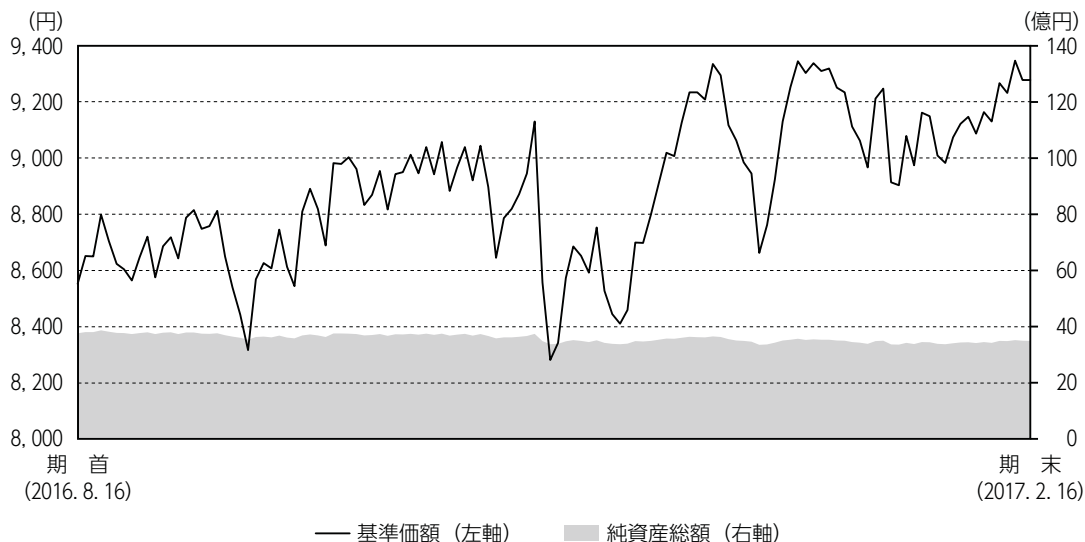
決 算 期	基 準 価 額			MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8 期末 (2015年 2 月16日)	10, 101	1, 400	10. 9	16, 836	12. 1	97. 7	—	6, 076
9 期末 (2015年 8 月17日)	8, 180	0	△ 19. 0	13, 942	△ 17. 2	95. 4	—	4, 784
10期末 (2016年 2 月16日)	8, 329	0	1. 8	14, 106	1. 2	97. 3	—	4, 296
11期末 (2016年 8 月16日)	8, 552	0	2. 7	14, 375	1. 9	97. 8	—	3, 760
12期末 (2017年 2 月16日)	9, 268	10	8. 5	15, 677	9. 1	97. 3	—	3, 489

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIインドネシア指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：8,552円

期 末：9,268円（分配金10円）

騰落率：8.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、租税恩赦プログラムによる資金流入期待などからインドネシア・ルピアが対米ドルでしっかりした動きとなり、また円が対米ドルで下落となり円安インドネシア・ルピア高が進んだ結果、基準価額は上昇しました。一方、株価変動は大きな要因となりませんでした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8 月16日	円 8,552	% —	14,375	% —	% 97.8	% —
8 月末	8,686	1.6	14,624	1.7	96.1	—
9 月末	8,819	3.1	14,987	4.3	97.2	—
10月末	8,921	4.3	15,077	4.9	96.7	—
11月末	8,459	△ 1.1	14,230	△ 1.0	98.0	—
12月末	9,253	8.2	15,613	8.6	98.0	—
2017年 1 月末	9,009	5.3	15,251	6.1	98.2	—
(期 末) 2017年 2 月16日	9,278	8.5	15,677	9.1	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 17 ~ 2017. 2. 16)

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況はレンジ内で上下に推移する展開となりました。

期首から2016年9月中旬にかけてのインドネシア株式市況は、米国の利上げを警戒して軟調な展開となりました。しかし、租税恩赦法に関連した税収が順調に推移しそうだとの見方が優勢になったことで、上昇に転じました。その後は横ばい推移となりましたが、11月に米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げる、財政出動や減税といった経済政策を織り込む形で米国金利が上昇し米ドル高となると、新興国からの資金流出懸念が高まり、インドネシア株式市況も下落しました。インドネシアの首都ジャカルタでジャカルタ特別州知事の辞任を求める大規模なデモが行なわれたこともマイナス要因となりました。11月下旬から12月にかけては、堅調な商品市況や政府系の年金基金を含むインドネシア国内投資家の買いが上昇要因となる一方で、米国の利上げに対する警戒感が下落要因となり上下に変動しました。2017年に入ってから、新しい材料が乏しい中で落ち着いた動きとなり期末を迎えました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して上昇しました。

対円でのインドネシア・ルピア相場は、主に円が対米ドルで下落したことにより円安インドネシア・ルピア高となりました。対米ドルでのインドネシア・ルピアは、トランプ氏の大統領当選時に資金流出懸念から大きく売られる場面はあったものの、租税恩赦プログラムの成功などからしっかりした動きとなりました。一方で、トランプ氏の大統領当選後には、米国金利が上昇したことを織り込む形で円安米ドル高が大きく進みました。この結果、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府によるインフラ（社会基盤）投資プロジェクトの承認が進むことに加えて、租税恩赦法の恩恵を受けるとみられる資本財・サービスセクター、金利低下や不良債権の減少および租税恩赦法による取引機会の増大などから金融セクターに注目していきます。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 17 ~ 2017. 2. 16)

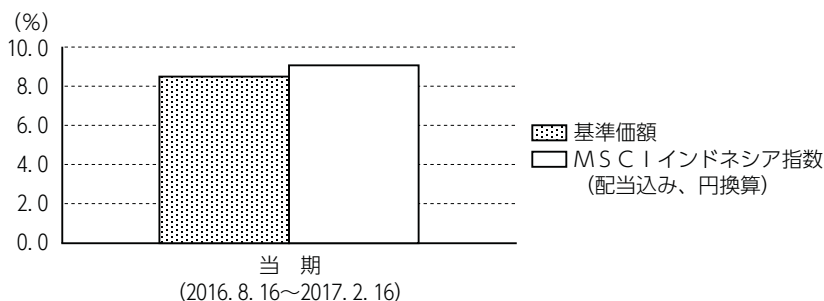
インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れました。業種では、経営基盤の強固な大手銀行をはじめとして景気拡大から恩恵を受ける金融セクター、所得水準の向上および民間消費の増加に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。

個別銘柄では、経営内容が良好で、強いネットワーク設備を持つ TELEKOMUNIKASI INDONESIA（電気通信サービス）、有能な経営陣を有し、広範な支店網と健全な資産内容を持つ民間最大手銀行の BANK CENTRAL ASIA PT（金融）、自動車事業の売上高の伸びと利益率改善、石炭とパームオイルの価格上昇から恩恵が期待できる複合企業の ASTRA INTERNATIONAL（一般消費財・サービス）の組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年8月17日 ～2017年2月16日	
当期分配金（税込み）（円）		10
対基準価額比率（％）		0.11
当期の収益（円）		10
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		273

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.48円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00
(c) 収益調整金	132.74
(d) 分配準備積立金	133.59
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	283.83
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	273.83

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、景気拡大から恩恵を受け、大規模なインフラ投資プロジェクトに関連して貸し出しの増加が期待できる金融セクター、経済活動の活発化から消費が刺激されるとみていることから一般消費財・サービスセクターに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 17～2017. 2. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 898%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 896円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 435)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0. 194	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 194)	
有価証券取引税	6	0. 067	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0. 067)	
そ の 他 費 用	5	0. 057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0. 054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	1. 216	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 8 月17日から2017年 2 月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
		558, 335	88, 544, 723	830, 591	164, 125, 606
		(11, 314. 94)	(3, 186, 533)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 8 月17日から2017年 2 月16日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	601. 4	82, 519	137	KALBE FARMA TBK PT (インドネシア)	12, 000	160, 959	13
GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	160	81, 466	509	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	1, 600	157, 632	98
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	1, 000	79, 484	79	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	4, 300	143, 152	33
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	3, 000	66, 787	22	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	2, 000	131, 931	65
PAKUWON JATI TBK PT (インドネシア)	12, 000	61, 694	5	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT (インドネシア)	3, 000	82, 856	27
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	600	54, 808	91	BUMI SERPONG DAMAI PT (インドネシア)	3, 800	65, 116	17
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT (インドネシア)	4, 000	49, 367	12	TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK (インドネシア)	9, 713. 9	62, 210	6
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK (インドネシア)	9, 713. 9	47, 987	4	XL AXIATA TBK PT (インドネシア)	3, 000	60, 280	20
ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア)	4, 497. 1	29, 770	6	HM SAMPOERNA TBK PT (インドネシア)	1, 500	50, 150	33
SUMMARECON AGUNG TBK PT (インドネシア)	2, 400	28, 838	12	WASKITA KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	2, 000	41, 496	20

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 8 月17日から2017年 2 月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2, 070, 977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 479, 753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 59

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘 柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA		3,500	3,500	5,425,000	46,655	素材
SOECHI LINES TBK PT		50,000	—	—	—	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT		1,500	1,500	6,363,750	54,728	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT		6,000	6,000	13,815,000	118,809	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		70,000	50,000	40,375,000	347,225	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT		—	1,600	9,840,000	84,624	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		—	10,000	9,350,000	80,410	素材
KALBE FARMA TBK PT		120,000	—	—	—	ヘルスケア
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT		30,000	—	—	—	生活必需品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		—	40,000	5,600,000	48,160	不動産
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P		13,000	13,000	10,367,500	89,160	生活必需品
AKR CORPORINDO TBK PT		5,750	—	—	—	資本財・サービス
PURADELTA LESTARI TBK PT		135,255	—	—	—	不動産
HM SAMPOERNA TBK PT		35,000	28,000	10,780,000	92,708	生活必需品
KINO INDONESIA TBK PT		8,722	7,202	2,189,408	18,828	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P		37,195	37,115	4,732,162	40,696	資本財・サービス
WASKITA BETON PRECAST TBK PT		—	50,000	2,825,000	24,295	素材
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		193,000	150,000	57,900,000	497,940	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		10,000	22,587.12	5,669,367	48,756	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA		—	44,971	3,507,738	30,166	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT		64,000	64,000	8,736,000	75,129	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		20,000	21,000	13,230,000	113,778	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		4,000	—	—	—	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		40,000	37,000	57,350,000	493,210	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		19,000	22,000	25,135,000	216,161	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER		10,000	—	—	—	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT		66,000	70,000	9,940,000	85,484	不動産
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		40,000	24,000	28,800,000	247,680	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT		18,076.5	17,563.5	10,099,012	86,851	一般消費財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT		20,000	—	—	—	生活必需品
XL AXIATA TBK PT		30,000	—	—	—	電気通信サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		20,000	10,000	2,030,000	17,458	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		3,000	9,014	13,656,210	117,443	一般消費財・サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT		38,000	—	—	—	不動産
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		24,471	40,000	11,480,000	98,728	一般消費財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		29,000	30,727.82	11,400,021	98,040	資本財・サービス
ADHI KARYA PERSERO TBK PT		20,000	20,000	4,560,000	39,216	資本財・サービス
PAKUWON JATI TBK PT		—	120,000	6,840,000	58,824	不動産
WINTERMAR OFFSHORE MARINE		47,758	40,506	1,247,584	10,729	エネルギー
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		20,000	—	—	—	資本財・サービス
NIPRESS PT		46,655	46,655	1,698,242	14,604	一般消費財・サービス
ファン ド 合 計	株 数、金 額	1,298,882.5	1,037,941.44	394,941,996	3,396,501	
	銘柄数 < 比率 >	35銘柄	30銘柄		<97.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,396,501	95.5 %
コール・ローン等、その他	158,453	4.5
投資信託財産総額	3,554,954	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア＝0.86円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,441,034千円)の投資信託財産総額(3,554,954千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,567,794,932円
コール・ローン等	158,393,765
株式(評価額)	3,396,501,167
未収入金	12,900,000
(B) 負債	78,415,954
未払金	39,155,289
未払収益分配金	3,765,151
未払解約金	3,107,678
未払信託報酬	32,290,085
その他未払費用	97,751
(C) 純資産総額(A－B)	3,489,378,978
元本	3,765,151,869
次期繰越損益金	△ 275,772,891
(D) 受益権総口数	3,765,151,869口
1万口当り基準価額(C/D)	9,268円

*期首における元本額は4,397,434,148円、当期中における追加設定元本額は151,423,773円、同解約元本額は783,706,052円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,268円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は275,772,891円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月17日 至2017年2月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,431,161円
受取配当金	7,443,323
受取利息	65
支払利息	△ 12,227
(B) 有価証券売買損益	293,004,714
売買益	520,683,447
売買損	△ 227,678,733
(C) 信託報酬等	△ 34,331,099
(D) 当期損益金(A+B+C)	266,104,776
(E) 前期繰越損益金	△ 528,667,896
(F) 追加信託差損益金	△ 9,444,620
(配当等相当額)	(49,981,809)
(売買損益相当額)	(△ 59,426,429)
(G) 合計(D+E+F)	△ 272,007,740
(H) 収益分配金	△ 3,765,151
次期繰越損益金(G+H)	△ 275,772,891
追加信託差損益金	△ 9,444,620
(配当等相当額)	(49,981,809)
(売買損益相当額)	(△ 59,426,429)
分配準備積立金	53,120,415
繰越損益金	△ 319,448,686

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:8,694,130円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,583,183円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	49,981,809
(d) 分配準備積立金	50,302,383
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	106,867,375
(f) 分配金	3,765,151
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	103,102,224
(h) 受益権総口数	3,765,151,869口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、2月16日現在の基準価額（1万口当り9,268円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。